

本州四国連絡高速道路への全国共通料金の導入等について

本州四国連絡高速道路は、全国の高規格幹線道路ネットワークを構成し、関西・中国地方と四国地方とを結ぶ大動脈であり、両地域の連携や交流、物流や経済活動、文化や観光の振興等を支える重要な路線であるにも関わらず、全国の高速度道路と比較して高い料金が設定されているため架橋効果が十分に生かされていない。

さらに、関係地方公共団体は厳しい財政状況の中、NEXCO路線では求められていない多額の出資（平成23年度末 約5,400億円）を行ってきた。

このため、平成22年度から23年度にかけて開催された「本四高速の料金等に関する調整会議」において、関係地方公共団体で連携し、平成24年度以降の料金設定に当たっては、地方負担を求めることなく地域間格差のない利用しやすい料金体系を構築すべきこと等を主張してきた。

その結果、本州四国連絡高速道路の料金について、平成26年度から全国共通料金を導入することを目指し、その具体的な実施方針を平成24年度末を目途に取りまとめること、また、全国プール制への組み入れに対する協力として、平成24年度、25年度の2年間に限り新たな出資を行うことで国と合意したところである。

全国共通料金の導入は、地域の産業の発展、観光・交流の活発化等にとって極めて重要であり、中四国地域全体の悲願である。そのため国においては、平成26年度から確実に全国共通料金を導入するため、必要な準備を着実に進める必要がある。

一方、これまでの高速道路の大幅な料金割引により、フェリーや鉄道などの公共交通機関は、利用者が激減するなど大きな影響を受けており、今後、経営環境の更なる悪化が懸念される。

以上により、本州四国連絡高速道路の架橋効果を最大限に生かし、中四国地域が今後一層発展できるよう、次の事項について、政府に対し強く要請する。

1 全国共通料金の導入

平成26年度からの全国共通料金の導入に向け、高速自動車国道の全国プール制への組み入れや償還期間の延長等の必要な措置を講じることとし、具体的な実施方針については、平成24年度末を目途に確実に取りまとめること。

2 フェリー等公共交通機関への支援

既に深刻な影響を受けているフェリー、鉄道などの公共交通機関が、将来にわたって存続できるよう、効果的な支援制度を早急に創設すること。

平成24年10月16日

中四国サミット（中国・四国9県知事、中国・四国経済連合会会長）